とよあけ 市議会だより

No.185
2012年（平成24年）
5月1日 発行

編集　議会だより編集委員会
発行　豊明市議会事務局（0562－92－1121）

ホザキノミミカキグサ

豊明の自然遺産

市指定天然記念物
大狭間湿地

サギソウ

平成15年に市の天然記念物として指定しました大狭間湿地には、東海地方を特徴づけるシラタマホシクサの他にもホザキノミミカキグサなどの食虫植物やサギソウなどの湿地植物が育成し、貴重な生態系を形成しています。

今年も夏に外来種の除去などの保全活動により整備された湿地の一般公開が予定されています。

平成24年 第1回定例会

あんない

決まった主なことがら	P 2～P 3
議案等の審議結果	P 4
一般質問	P 5～P 6
討論（当初予算に対する意見）	P 7～P 9

資源保護のため再生紙を使用しています。

決まった主なことがら

今期定例会は、平成24年2月28日から3月22日までの24日間にわたり開催されました。

初日に市長の平成24年度の施政方針及び予算案の概要説明を行った後、各会計別当初予算案をはじめ議案40件、承認1件、陳情1件のほか、議員から提出された議員提出議案2件、決議案2件、意見書案2件などを審議しました。

◆一般会計当初予算案の撤回・再提案・可決◆

今定例会に平成24年度当初予算案等が提案され、初日に本会議場で市長より施政方針とともに提案説明がされました。

この当初予算案を審査するために予算特別委員会を設置し、予算審査を行う中で、子育て家庭の支援において放課後児童クラブ利用料の所得制限を付けての無料化が盛り込まれているが、保育園の延長保育の利用料の無料化と併せて行ってこそ、若い子育て世代の負担軽減につながるとの考えにより、一般会計予算の組み換えを求める動議が提出され、賛成多数で可決されました。

これを受けて市長より、この動議を尊重し、一般会計予算案の撤回が議会で承認され、その後に予算の内容を一部変更して再提案されました。

再度、予算特別委員会で内容を一部変更された一般会計予算案等を審査し、当初予算案のすべてを可決すべきものとされました。

本会議最終日に委員長より報告がされた後に、各会派より賛成討論、反対討論が8人の議員より行われ、採決の結果、平成24年度当初予算案はすべて可決されました。

また、国民健康保険税条例の一部改正案のうち、7割・5割・2割軽減はそのままとし、均等割額の減額を削除する修正議案が議員より提出され、賛成多数で可決されました。

（詳細については、議事課、児童福祉課、医療健康課、財政課でお尋ねください。）

人事案件

〈敬称略〉

◎公平委員会の委員の選任

髙木繁伎委員の任期満了（3月31日）に伴い、後任に次の方の選任に同意しました。

（任期は4年）

近藤　靖（沓掛町東本郷）

◎固定資産評価審査委員会の委員の選任

細川清延委員の任期満了（4月23日）に伴い、後任に次の方の選任に同意しました。

（任期は3年）

早川　要（沓掛町中川）

提出された議案

議案番号	件名	議決状況 可否決の別	議決状況 賛成
議案40	平成24年度豊明市一般会計予算	3・22 可決	18
議案2	平成24年度豊明市国民健康保険特別会計予算	3・22 可決	18
議案3	平成24年度豊明市下水道事業特別会計予算	3・22 可決	19
議案4	平成24年度豊明市土地取得特別会計予算	3・22 可決	19
議案5	平成24年度豊明市墓園事業特別会計予算	3・22 可決	19
議案6	平成24年度豊明市農村集落家庭排水施設特別会計予算	3・22 可決	19
議案7	平成24年度豊明市有料駐車場事業特別会計予算	3・22 可決	19
議案8	平成24年度豊明市介護保険特別会計予算	3・22 可決	18
議案9	平成24年度豊明市後期高齢者医療特別会計予算	3・22 可決	18
議案10	公平委員会の委員の選任	2・28 可決	19
議案11	固定資産評価審査委員会の委員の選任	2・28 可決	19
議案12	市道の路線廃止	3・22 可決	19
議案13	市道の路線認定	3・22 可決	19
議案14	「豊明を変える」フロンティア会議設置条例の制定	3・22 否決	7
議案15	豊明市公共下水道事業区域外流入受益者分担に関する条例の制定	3・22 可決	19
議案16	豊明市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正	3・22 可決	19

平成24年度　各会計予算を可決

平成24年度の一般会計・特別会計の予算が可決されました。

〈一般会計〉１７４億３２００万円
〈特別会計〉１１９億５６９０万円　（国民健康保険など８会計）
合　　計　２９３億８８９０万円

会計別予算集計表

（△印減 単位：千円）

会計別		24年度当初予算額	23年度当初予算額	比較増減額
一般会計		17,432,000	18,120,000	△ 688,000
特別会計	国民健康保険	6,496,900	6,029,000	467,900
	下水道事業	1,284,000	1,283,000	1,000
	土地取得	23,200	31,200	△ 8,000
	墓園事業	31,800	162,500	△ 130,700
	農村集落家庭排水施設	77,200	65,400	11,800
	有料駐車場事業	58,600	61,000	△ 2,400
	介護保険	3,250,600	2,994,200	256,400
	後期高齢者医療	734,600	629,700	104,900
	計	11,956,900	11,256,000	700,900
合計		29,388,900	29,376,000	12,900

議案																			
34	33	32	31	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21	1	20		19	18	17
平成23年度豊明市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	平成23年度豊明市一般会計補正予算（第6号）	愛知県後期高齢者医療広域連合規約の変更	愛知中部水道企業団規約の変更	愛知県市町村職員退職手当組合規約の変更	豊明市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正	豊明市介護保険条例の一部改正	豊明市心身障害者扶助料支給条例の一部改正	豊明市在宅ねたきり老人等介護手当支給条例の一部改正	豊明市遺児手当支給条例の一部改正	豊明市立図書館条例の一部改正	豊明市立公民館条例の一部改正	豊明市手数料徴収条例の一部改正	豊明市国民健康保険税条例の一部改正（修正部分を除く原案）	豊明市国民健康保険税条例の一部改正に対する修正案	豊明市税条例の一部改正		豊明市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正	豊明市特別職の職員で常勤の者の給与に関する条例の一部改正	豊明市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
3・22 可決	3・22 可決	3・22 可決	3・22 可決	3・22 可決	3・22 可決	3・22 可決	3・22 可決	3・22 可決	3・22 可決	3・22 可決	3・22 可決	3・22 可決	3・22 可決	3・22 可決	3・22 可決		3・22 可決	3・22 可決	3・22 修正可決
19	19	19	19	19	19	18	19	19	19	19	19	19	19	11	18		19	19	12

議案等の審議結果

（全会一致でない議案等の賛否）　　○：賛成　×：反対　退：退室

議案等番号	会派名	市政会						市政改革の会				清新会			公明党市議団		—				
	議員名 / 件名	三浦桂司	平野龍司	平野敬祐	安井明	伊藤清	堀田勝司	藤江真理子	早川直彦	近藤恵子	山盛左千江	川上裕	毛受明宏	近藤郁子	近藤千鶴	一色美智子	近藤善人	村山金敏	杉浦光男	月岡修一	前山美恵子
議案 40	平成24年度豊明市一般会計予算	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案 2	平成24年度豊明市国民健康保険特別会計予算	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案 8	平成24年度豊明市介護保険特別会計予算	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案 9	平成24年度豊明市後期高齢者医療特別会計予算	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案 14	「豊明を変える」フロンティア会議設置条例の制定	×	×		×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	×	○	○	×
議案 17	豊明市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正(委員会修正案)	○	○		○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○
議案 20	豊明市税条例の一部改正	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
修正議案1	豊明市国民健康保険税条例の一部改正に対する修正案	○	○		○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×
議案 28	豊明市介護保険条例の一部改正	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
決議案1	議案第15号　豊明市公共下水道事業区域外流入受益者分担に関する条例の制定に対する附帯決議	○	○		○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○
決議案2	石川英明市長に対する問責決議	○	○		○	○	○	×	×	×	×	退	○	退	○	○	×	○	×	×	○
意見書案1	APECでのTPP交渉参加表明に抗議する意見書	○	○		○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○
陳情 1	住民の安心･安全を支える行政サービスの充実を求める陳情	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○

議案		
35	平成23年度豊明市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	3・22 可決
36	平成23年度豊明市土地取得特別会計補正予算（第1号）	3・22 可決
37	平成23年度豊明市農村集落家庭排水施設特別会計補正予算（第1号）	3・22 可決
38	平成23年度豊明市有料駐車場事業特別会計補正予算（第1号）	3・22 可決
39	平成23年度豊明市介護保険特別会計補正予算（第3号）	3・22 可決
承認 1	専決処分事項の承認（平成23年度豊明市一般会計補正予算（第5号））	2・28 承認
議員提出議案 1	議案第1号　平成24年度豊明市一般会計予算の撤回の件	3・19 承認
議員提出議案 2	豊明市議会定例会条例の廃止について	3・22 可決
決議案 1	豊明市議会会議規則の一部改正について	3・22 可決
決議案 2	議案第15号　豊明市公共下水道事業区域外流入受益者分担に関する条例の制定に対する附帯決議	3・22 可決
意見書案 1	石川英明市長に対する問責決議	3・22 可決
意見書案 2	APECでのTPP交渉参加表明に抗議する意見書	3・22 可決
陳情 1	愛知県の福祉医療制度の存続・拡充に関する意見書	3・22 可決
陳情 2	住民の安心・安全を支える行政サービスの充実を求める陳情	3・22 不採択

一般質問

代表質問

新年度予算を中心に各会派の代表質問者4名の議員が質問に立ちました。その主な内容は次のとおりです。

市政会代表質問
《安井　明》

石川市長の施政方針・24年度当初予算について

問　1.地元商工業の発展なくして豊明市の発展はない。①商工業運営に対する財政的支援について。②中小企業の経営支援の充実について。③市発注における商工会員を優先した受注機会の確保について答弁を求める。
2.ひまわりバス増車に向けた今後の計画の説明とパブコメの必要性について。
3.事業仕分けについて、前回提案との違いについて。
4.児童クラブ利用料の所得制限つき無料化について説明を求める。
5.「豊明を変える」フロンティア会議の必要性について。
6.建築工事についてのみ契約される設計監理委託業務の必要性について、愛知県に問い合わせても明快な答弁をいただけない。よって、必要ないと考える。総務省へ特区申請をし、経費削減を求める。

答　1.①小規模事業対策および地域振興対策事業については、豊明市商業団体等事業費補助金交付要綱の規定により支援する。②商工業振興資金の融資を受けた中小企業者に融資に係る保証料の一部を助成している。また、愛知県経済環境適応資金融資制度パワーアップ資金の紹介をしている。③商工会員を優先した受注機会の確保を行うことはできない。2.市内3会場において改正後の運行経路・運行ダイヤ等の素案説明会を開催する。その後、パブリックコメントを実施し、地域公共交通会議「全体会議」で最終改正案の承認をいただき、平成25年1月初旬に運行開始をしたい。3.事業仕分け人の中に市民の方を加えて事業の判定をしていただく。4.所得制限として標準世帯で年収800万円を超える方は、今までどおり利用料を毎月3000円払っていただくこととした。5.市の発展のためにフロンティアスピリットを持って先進的かつ有効な施策を展開することにより、住民満足度の高い市政運営を維持するために設置する。6.建築基準法に規定されている。また、特区の申請は必要不可欠な規制については、国から対応不可の回答となる。

市政改革の会代表質問
《山盛　左千江》

平成24年度予算と豊明のこれからについて

問　1.平成24年度の財政運営方針と今後の財政見通しについて。
①基金（預金）と市債（借金）について、どのような方針を考えているのか。
②無駄排除、コスト縮減の取り組みは何か。
③財源確保の方策を問う。
2.市長マニフェストについて。
①平成24年度取り組み予定の事業と達成率。4年後、外部により達成状況の評価を。
②マニフェスト工程表の公表はいつか。その方法は。
3.市民負担の軽減について。
①個人市民税の10％軽減の実施時期はいつか。
②内容はどういったものか。
③財源はどうするのか。
4.豊明市の将来像について。
①近隣市町は人口増が続いているが、本市は減少が始まっている。策はあるのか。
②本市の学校給食は定評。給食費10％軽減を食材や献立に充て、給食日本一をめざせ。

答　1.①財政調整基金は、将来の財政運営や緊急時の財源として重要な基金であり、12億5千万円程度の積み立て目標としている。財政運営は厳しい状況であり、経費節減に努めてもなお基金からの繰入金と市債の活用が必要不可欠である。また、市債についてはプライマリーバランスに配慮していく。②③職員数の削減、長期継続契約、市債の繰上償還、未利用地の売却、使用料、補助金の見直しに取り組んでいく。2.①国保税の応益分10％の軽減など22項目で62・2％を目標として取り組む。②市長だより、ホームページに4月の早々に今後の計画を含めて提示したい。また、外部評価については検討していきたい。3.①24年度内の早い時期に方向性を示したい。②低所得者に手厚い減税を基本に進めたい。③経費の削減等により生じた金額を基金に積んで取り組む等の研究をしていく。4.①榎山台のような開発を計画立てて進めていくことや子育てのしやすい、老後が暮らしやすいまちを創造することが必要である。②日本一の学校給食という視点に立ったまちづくりをしていきたい。

清新会代表質問
《毛受　明宏》

新年度施政方針について

問 市長マニフェストを掲げての1年が経過しました。何が何でもマニフェストが第一！と受け取れる1年でもありました。今と未来、移り行く時代によってマニフェスト見直しも必要とされることもあるかと考える。そこで以下のことについて質問する。①マニフェストと新年度施政方針の関係？②マニフェストと市民について？③マニフェストは今の行政改革を求めておりますが、将来の豊明をどのように想像されているか？

答 ①しがらみや馴れ合いを絶ち、新たな財源をその無駄な部分から出して市民負担の軽減に充てること。②市民と一体となってまちづくりをすること。③成熟した住宅都市を確立すること。

清新会平成24年度予算要望の中から

問 ①防災型公園推進。②自主防災会運営や訓練支援。③花の街豊明を活かし、商工活性と次世代後継者育成支援。④優良企業誘致と市民の雇用対策。⑤豊明ブランドの確立と地産地消。⑥学校教育の環境整備促進。⑦保育園エアコン設置。⑧道路側溝改良の整備促進。⑨区長要望工事の実施。⑩治水整備と管理。

答 ①住民懇談会を開催し、住民の安全な避難所として吉池公園を改修していく。②役員の説明会を開催し、資機材の提供など支援していく。③花の街豊明事業に支援し、商店街の賑わいを取り戻したい。また、商工会と連携し、商業塾などを通じて後継者育成事業にも支援していきたい。④道山地区、豊山地区に優良企業を誘致したいと考えている。⑤商工会青年部による軽トラ市は、買い物難民や今後の商店街の方向性として新たな視点で進めていくことも必要であると思う。⑥小中学校適正規模等検討委員会の今後の答申等も踏まえ、中央小学校プレハブ校舎も含めて施設整備面の問題を解決する必要性があると認識している。⑦今後2年間で全園にエアコンを設置していく。⑧⑨地元要望を受け、年次計画を立てて実施しており、現状の把握に努め効果的な整備を図る。⑩大原南池の整備を予定している。

公明党市議団代表質問
《一色　美智子》

平成24年度予算編成について

問 ①本市の予算がどのように組み立てられたか、国の施策や制度の変更によって本市の影響と影響額はどれくらいか伺う。②高齢者・弱者にやさしい街づくりや安心・安全対策、防災対策の強化等新年度予算に盛り込まれた主な取り組み、費用はどれくらいか伺う。

答 ①②景気の低迷により、本市の市税にも大変厳しい状況である。また、国の施策や制度の変更により、地方特例交付金が約4600万円の減収となった。この状況の中で特に傾注した施策は、施政方針で掲げている。例えば、ひまわりバスの購入や木造住宅耐震改修費補助金の増額など安全・安心、快適なまちづくりの施策を盛り込んだ。

公明党市議団の予算要望より伺う

問 ①24時間在宅介護支援事業の実施と今後について。②福祉マップの充実について。③不育症治療に対する助成金の充実について。④高齢者に対する肺炎球菌予防ワクチンの接種助成について。⑤介護支援ボランティアポイント制度の導入について。⑥ジェネリック医薬品の推進について。⑦小中学校の統廃合について。⑧小中学校職員のアレルギー疾患に対する研修の実施について。⑨団塊世代の生きがい対策について。⑩夜間防災訓練の実施について。⑪広告収入の更なる推進、拡大について伺う。

答 ①現在、モデル事業を実施しており、今後は事業を検証し取り組んでいきたい。②介護保険事業所をデータ化し、必要な方に配布していきたい。③保険適用や他市の動向の情報収集に努める。④65歳以上の方に上限3000円を助成する予定。⑤平成24年7月頃に事業開始を予定。⑥医薬品普及に向けて差額通知をしていく。⑦適正配置について調査研究し、議論を重ねており、平成24年度で結論を出す予定。⑧専門の医師等による研修会を実施している。⑨とよあけ大学の開設により、活躍できる場を提供していきたい。⑩希望される地域があれば検討したい。⑪引き続き実施し、収入の増額に努めたい。

※一般質問（個人質問）は、6月1日号に掲載を予定しています。

施政方針・当初予算案に対する

討　論

（議会の最終日に各会派等の意見を代表して
８名の議員が賛成・反対討論を行いました。）

◆市政会◆
平成24年度当初予算一般会計及び特別会計について

平成24年度一般会計及び特別会計について賛成の立場で討論いたします。

我が国の経済情勢は、長期にわたる景気低迷、急激な円高状況や原発事故をめぐる情勢など、本格的な回復には時間を要するものと思われます。

若い子育て世代の負担軽減につながる延長保育料の予算組み替え動議の提案に応じていただき評価します。

夏季の良好な保育環境を実現するため６園のエアコン設置について評価するものの、残り４園についても早期設置を要望する。

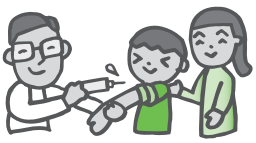
新たに高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種の助成、大腸がん検診に一定年齢の方への無料クーポン券配布事業、子宮頸がん検診などを拡充継続によるがんの早期発見等、健康意識の普及啓発に努められるよう要望する。

放課後子ども教室については、今年度新たに２小学校で開設されるが、全小学校において早期実施されるよう要望する。

ひまわりバスの増車運行について、パブコメを実施せずに秋まつりに合わせ早期運行を強く要望する。

行政経費の削減について、職員の努力に一定の評価をするものであるが、今後さらなる経費の削減を望むものであります。

特別会計については、独立採算制を原則に自主運営ができるよう運営されることを要望します。



◆市政改革の会◆
〝財源はつくるもの〟『改革元年』に相応しい予算と評価したい

マニフェスト実現のための財源づくりが、財政運営のあり方を変え、行政改革を促進させる効果があることは知られている。石川市長はマニフェストで目標額を示し、将来負担は増やさないとの方針を表明したことが、きびしい予算査定、甘えや前例踏襲の解消につながったのだろう。新年度予算において、財源不足を借金や預金の取り崩しに依存する体質から抜出そうとの姿勢がみられ評価したい。人件費削減や入札改革の本格実施は確かな実績といえるが、無駄排除・コスト意識については十分ではない。改革の手を緩めることなく努力して欲しい。

予算には、市長マニフェスト45項目中22項目が盛り込まれ、市民負担の軽減や子育て支援として、「国民健康保険税の軽減」「改定介護保険料の軽減」「児童クラブの一部無料化・延長保育料の無料化」「私立高校授業料補助拡大」などが、また、市長査定により「木造住宅の耐震改修補助拡大」「太陽光発電の補助拡大」「放射能測定器の購入」があげられ、安心安全策、省エネへの取り組みがされている。また、「事業仕分け」がいよいよ実施される。外部仕分け人のきびしい目と市民参加により、市役所改革が進むことを期待する。

今回は予算の編成過程が公表され、ブラックボックスの扉が開かれた。予算編成は市長の最も大きな権限であり、それを市民に公表することの意味は大きい。「大切なことは市民が決める」の第一歩。『改革元年』の幕開けを歓迎する。

◆清新会◆ 平成24年度 当初予算から

平成24年度の一般会計予算は、174億3200万円で昨年と比べ6億8800万円減る。

理由は景気低迷による市税の減少等が挙げられる。

行政改革で人件費も削減されているが、市民サービスの低下につながらないようにしていただきたい。

施策の中心は子育て世代の支援だが、児童クラブの負担軽減は子育て世代の平均収入から大きく離れた収入世帯まで減免であったこと、民間児童クラブに対して市の対応が希薄な点等や共働きの世帯では病児病後児のさらなる対応も望まれていることを考慮すると大手を振って賛成しかねる点もあるが、石川市長初の予算編成は市長マニフェストが大きく反映され、市民付託の意気込みが感じられるものである。

市長の目指す『大きな行政・小さな政府』をもっとも近い目標にされていることは推測するものの、それがどういうことなのか、どのように具体的に事業展開がなされるかをどれだけ市民に理解されているか、今の時期にあっては判断しかねる部分もあり、新しい公共に向けて、混乱を招かないよう時期尚早と判断せざる得ないこともあることを理解いただき、より細やかに市民理解に努められたい。6万8000余の市民に不公平感が起こることのないような事業展開を期待する。

◆公明党市議団◆ 平成24年度当初予算賛成討論

平成24年度一般会計予算の財政規模は174億3200万円余であり、平成23年度の予算額に比べて6億8800万円余の減額となっております。実質的には前年度と大きな変化はないものであります。特別会計では予算額119億5600万円余、7億円余りの増額となっております。主な増額要因は、国民健康保険などの医療費の増や介護保険での地域密着型介護サービス給付費の増によるものであります。

防災関係では引き続き保育園や公共施設の耐震化を進める予算であります。市民の生命・財産を守るという基本に立ち返り、市民の安心・安全の確保がされますよう、児童クラブ利用料の所得制限付き無料化と延長保育使用料の無料化は、若い子育て世代への経済的な負担軽減が図られますので大いに評価をするものであります。保育園のエアコン設置については今年度は6園の予定でありますが、全園一斉に設置をすべきではなかったのかと疑問が残ります。

高齢者肺炎球菌ワクチン接種の助成は、高齢者が健康で安心して暮らすために役立つものであり評価します。

ひまわりバスについては1台増車。利用者の利便性の向上と利用者数の増加を図る視点を持って路線を決定されるよう、全体的に市民の負担軽減を中心とした予算編成となっております。

今後においても、市民の負担軽減に見合う財源確保や増収策について特段の配慮をされるよう強く要望を致します。

◆黎明◆ 希望と安心の市政を

石川市長の手による本格予算である。市長マニフェスト関連予算が随所にみられる。また、拡大事業による財政的裏付けなど石川市長の考え、施策が具現されている。その中の施策で数点述べる。

その一、教育面について力を入れている。耐震は平成24年度で完成。平成23年度県補助金で行っていた教員補助や特別支援員の配置を市費で行うこととし、教育振興事業に目を向けている。心身の健康のもとになる運動・スポーツ面について、学校の部活動と子どもから大人までのスポーツ推進。すなわち総合スポーツについて推進計画を立てる第一歩が始まった。これら教育面についてソフト面、ハード面より進めている。

その二、桜ケ丘沓掛線改良事業を一歩進め動きだした。都市計画の重要な一面である。今後とも完成のため努力を望む。

その三、ひまわりバスの増車について。地域住民の願い、多方面より要望の強かった当施策である。地域公共交通会議の今後の審議を注目したい。

◆絆◆
教育環境日本一・震災復興支援を

予算編成過程を公表することで、市民の市政への関心度が深まり透明性・情報公開が進んだと評価しております。厳しい財政状況のもと、限られた財源を効率的に活用し、地域福祉をより一層充実させ、住民の声に耳を傾け、住民の福祉の向上に努めて頂きたいと思います。

教育環境においては、耐震工事にもめどがつき、ソフト面の充実を進めなくてはなりません。小一プロブレム・中一ギャップ解消に向けた取り組みも喫緊の課題です。

子どもの居場所づくりである「放課後子ども教室」は、新たに2校新設されます。集団での遊びから地域の方や異年齢の子と交流することで、社会性を育み地域とともに子育てをするということで、家庭・地域・学校の連携が深まり、いじめ・不登校の減少にもつながります。残り6校での開校が待ち望まれます。

最後に、震災への支援を要望いたします。民間では難しい長期的・継続的な支援が望まれます。

◆日本共産党◆
大企業や富裕層の減税のうらに新たな子育て世帯の増税と高齢者の負担増

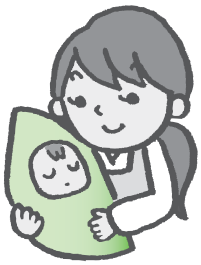
高齢化や貧困化の進行で社会保障費の増大が予測される。大企業や高所得者の減税や優遇税制が続いており、社会保障の財源を高所得者に求めず、新たに子育て世帯の年少扶養控除の廃止、特定年少扶養控除の縮小や市民税の均等割の増税に求めた事は問題である。

★地方交付税は前年並みの保障で本市の財政も余裕が出た。住民の切実な要求実現に力を注ぐべき。

★行政の専門としての職員数が昨年に続き大幅削減されたが、住民サービスや職員の労働意欲の低下を招き、市政発展の低下を招くので問題。

★高齢者の肺炎球菌ワクチン補助や保育園のエアコン設置、給食食材の放射能測定器購入など前進させた努力を評価。

★高すぎる国民健康保険税は国が国庫負担を削減し、後退させた責任は重大。その中で減免制度を拡充させた点は評価。年金からの天引きされる介護保険料は18％の値上げ。後期高齢者医療保険料も6％値上げで生活を圧迫。これでは市民は生活できないので改善すべき。

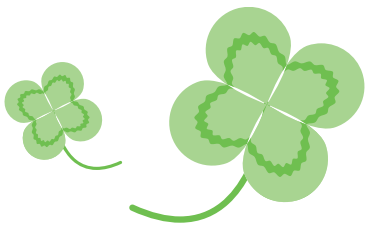


◆響◆
議案第40号平成24年度豊明市一般会計予算について

今般初めて予算特別委員会が立ち上がり長時間に渡る予算審議が行われました。

初めての予算特別委員会であるがゆえに長時間の審議が行われたのか、それとも良識の府と言われる議会人としての良識と常識を見失った結果の長時間審議であったのか、私には判断しかねます。審議途中「予算組み替え動議」が出されました。このような手法は議会に許されている手法であり意義は唱えません。しかし、審議状況を傍聴していた私から見れば、市長の首を真綿で締め付けるような議論を繰り返し、いたずらに時間を浪費しなくても、もっと早く「動議」を出して内容の審議に入るべきであったと感じています。この長時間の間、職員の皆さんは待機を強いられ本来の職務の時間を奪う結果になったことは大いに反省を求めたい。

市長を始め当局の皆さんは今回の予算特別委員会の結果を踏まえ、適切な予算執行に務めて頂くことを強くお願いして、一般会計予算、特別会計予算、共に賛成と致します。



決議

議案第15号　豊明市公共下水道事業区域外流入受益者分担に関する条例の制定に対する附帯決議

隣接地区とはいえ下水道事業区域外である調整区域から下水を流入させることについては、都市計画税を納税している市街化区域内の市民にとって、公平な状況とは言い難いところである。この不公平感を解消するために、調整区域の一部を市街化区域へ編入する措置を検討すべきところであるが、このことについては慎重に論議する必要があり、容易に解決できる課題ではない。

都市計画税は目的税であり、地方自治体が下水道・公園・道路などの都市計画事業を促進するため、その財源の一部として徴収するもので、それらの事業は、市街化区域だけの問題でなく、街づくりとして整備するものである。

よって、近年の税を取りまく社会情勢の変化の中で、都市計画事業の進捗や課税の公平性などを考慮して、都市計画税の税率を引き下げることを求める。

以上、決議する。

平成24年3月22日

愛知県豊明市議会

石川英明市長に対する問責決議

石川英明市長が、昨年4月に行われた市長選挙で掲げたマニフェストには大きな項目として6項目がある。そのうちの「市民の負担軽減について」に関連して、石川英明市長は今定例会において介護保険条例の一部改正を提案し、介護保険料の改定を行った。これは、現在の第4期から第5期に介護保険料を改定するにあたり、改定後の保険料において準備金を取り崩さなかった場合の保険料から10％軽減し、不足分を準備金で補うという改正であり、現在の保険料から10％軽減するものではない。たしかに非課税の世帯については軽減となっているものの、基準額は値上げになっており、このことは介護保険特別会計の当初予算に反映されている。

しかし、豊明市の予算案に関する新聞報道によると、介護保険は準備金を取り崩し保険料の一割軽減を図るとあり、見出しには、「介護保険を減額」という文字が躍っている。また、広報とよあけ3月1日号の市長室だよりには、改定介護保険料の10％軽減と掲載されている。それぞれの発表は、それを読んだ市民が誤解しやすい内容である。介護保険料の改定内容については、多くの市民が現在の介護保険料から一律に10％軽減になると思っている。これは、市長が事実を隠ぺいし、市民に誤った情報を発信したものであり、説明責任が果たされていないと指摘せざるを得ない。

以上のように、石川英明市長が、誤った情報発信をしたことで、市民が大きな誤解をするという混乱を生じさせた市長の責任は極めて重大である。

よって本市議会は、豊明市政の信頼を失墜させたことに対する市長としての責任を強く問うものである。

以上、決議する。

平成24年3月22日

愛知県豊明市議会

陳情

◉住民の安心・安全を支える行政サービスの充実を求める陳情

平成24年3月22日

不採択

議会用語

意見書・決議

地方公共団体の公益に関する事柄について、議会が地方公共団体の機関としての議会の意思を、国会又は関係行政庁に伝える手段が「意見書」の提出です。（地方自治法第99条）

意見書と似たものに「決議」があります。こちらも議会の意思を示すものでありますが、法的な根拠がなく行われるものです。あて先を特定しない宣言や、議会自体の内部問題について対処する場合などに用いられます。

意見書（一部省略）

APECでのTPP交渉参加表明に抗議する意見書

政府は、平成23年11月のアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議において、「環太平洋経済連携協定（TPP）交渉参加に向けて各国と協議に入る」と述べ、事実上の交渉参加を表明した。その後、TPP交渉参加に当たって国会審議における閣僚間の答弁の食い違いや、日米両国政府の発表に矛盾が生じるなど、TPPをめぐる混乱に拍車がかかっている。

TPPは、農業だけでなく、医療や保険、食品の安全性など国民生活と密接に関係する多くの分野に影響を与え、農林水産業を始めとする地域経済や国民の暮らしを一変させてしまう重大な問題である。

TPP交渉参加に当たっては、交渉で協議されている事項が不明確であり、我が国の利点・不利となる点・国益上の危機が何か、いかなる対策を検討しているのかが、国民に示されない。そればかりか、政府内の各省での試算が統一されてなく、国民的議論が全く熟していない段階である。

特に関税撤廃の例外を認めない完全自由貿易を目指すTPPは、我が国の農業、農村に対する影響は大きく、協定の締結となれば、輸入農畜産物があふれ、国産農畜産物の消費量減少、需給バランスの崩れから価格も下落し、日本農業が崩壊することは必至である。

さらに、「非関税障壁」撤廃の名のもとに、食の安全や医療、金融や保険、知的財産、労働などあらゆる分野での無秩序な「規制緩和」が行われ、国民生活に深刻な影響を及ぼすことが懸念される。

よって、当市議会は国に対し、TPPに対する国民的議論が熟すよう、必要な情報を速やかに明らかにして、TPPの利点・不利となる点・国益上の危機をわかりやすく国民に説明するよう強く求める。

意見書提出先

内閣総理大臣　他6大臣

愛知県の福祉医療制度の存続・拡充に関する意見書

福祉医療制度は、子ども、障がい者、母子家庭、高齢者などが健康的に安定した暮らしをするために、医療費を助成するもので、福祉施策の中でも大変重要な制度である。

愛知県内における福祉医療制度は、県の基準を基本に、各市町村がその財政状況に応じて、単独事業として助成を上乗せして実施している。

本市においても、子ども医療費助成事業への取り組みとして、市民からの強い要望を受けて、昨年7月より通院・入院ともに中学校3年生まで助成の対象を拡充した。これは、子育て世代にとっては経済的な負担が軽減され、少子化対策・子育て支援の施策としても重要な柱となっている。また、障がい者や後期高齢者などに対する各種の医療費助成についても、県の基準を拡大し、助成の対象としている。

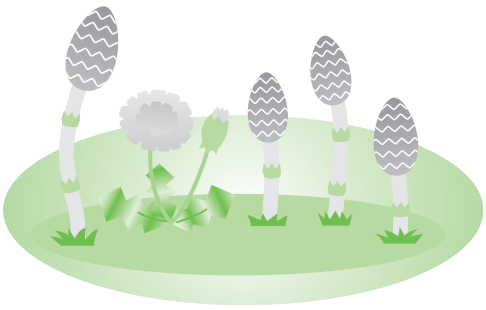
これらの医療費助成制度は、県の福祉医療制度に支えられており、県からの補助額は支出額の4割にも及び、本市の福祉医療制度を維持していく上で大変重要なものとなっている。

しかしながら、こうした中、県が行革を進めるために発表した「重点改革プログラム策定に向けた重点改革項目及び論点」の中に「福祉医療制度の見直し」が含まれており、福祉医療制度の縮小が危惧される。この制度は、各市町村が行っている医療費助成に大きな影響を与えるものであり、さらなる拡充も含めたより慎重な検討が必要であると考える。

よって、当市議会は愛知県に対し、各市町村が実施する福祉医療制度を安定的に維持するため、県の制度を後退させず、存続・拡充することを強く要望する。

意見書提出先

愛知県知事



議員研修会

平成24年1月25日、豊明市役所において、豊明市と日進市の市議会議員による合同研修会を開催しました。

演題
「地域の活性化における地方議会の役割」

講師
早稲田大学マニフェスト研究所
次席研究員　中村　健　氏

議員研修会は、昭和60年度から始まりましたが、平成6年10月に日進市が市制を施行したことに伴い、平成7年度から2市合同による研修会を開催しています。

議会日誌

1月
- 23日　全員協議会
- 23日　議会運営委員会
- 23日　会派会議
- 23日～24日　議会運営委員会行政視察（飯能市・立川市）
- 25日　豊明市・日進市議会議員合同研修会
- 27日　香川県さぬき市・丸亀市議会議員行政視察来訪
- 31日　静岡県静岡市議会議員行政視察来訪

2月
- 3日　愛知県市議会議長会定期総会（豊田市）
- 9日　尾張農業共済事務組合議会定例会
- 10日　東部知多衛生組合議会定例会
- 14日　議会運営委員会
- 14日　議会だより編集委員会
- 22日　当初予算説明会
- 22日　全員協議会
- 22日　会派会議
- 24日　議会運営委員会

3月
- 8日　愛知中部水道企業団議会定例会
- 15日　議会運営委員会
- 19日　議会運営委員会
- 22日　議会運営委員会
- 22日　全員協議会
- 29日　愛知県競馬組合議会定例会
- 28日～3月22日　第1回定例会
- 28日　議会運営委員会

4月
- 12日　議会だより編集委員会

請願・陳情

皆さんの希望や意見を直接、市政に反映させるための手段として、請願書や陳情書を議会に提出することができます。

■　請願及び陳情の提出方法

請願書・陳情書は、市政についての要望等を簡潔に記載し、提出年月日、提出者の住所及び氏名（法人の場合は、その名称及び代表者の氏名）を書き、押印したものを議長に提出することになっています。

請願書を提出する際には、１名以上の議員の紹介が必要です。（陳情書は、紹介議員は不要です。）

請願書・陳情書はいつでも受け付けていますが、事務処理の都合により各定例月議会の初日の7日前（市の休日の場合は、その前日）までの提出にご協力ください。

6月定例月議会の開催日程（予定）

6月	8日(金)	本会議（議案上程・提案説明）
6月	12日(火)	本会議（一般質問）
6月	13日(水)	本会議（一般質問）
6月	14日(木)	本会議（一般質問）
6月	18日(月)	本会議（議案質疑・委員会付託）
6月	19日(火)	総務委員会
6月	20日(水)	福祉文教委員会
6月	21日(木)	建設消防委員会
6月	28日(木)	本会議（委員長報告・討論・採決）

※本会議・委員会とも午前10時より開かれます。
上記は予定のため、変更される場合がありますので、ご了承ください。
詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

電話　0562－92－1121